

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減	
主な取組 (施策名)	134	県立芸術大学の移動大学開催	離島振興 計画記載頁 53
対応する 主な課題	離島における教育機会の確保に関し、芸術鑑賞できる機会が少ないことから、その機会の創出に努める必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的とした事業である。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業開催				→		県
	芸術分野における公平な教育機会の確保					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課(芸術大学)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
教育研究事業費	1,718	1,718	多良間村教育委員会と連携し、小学生等を対象とした大学教員等による各種講座・琉球芸能講演を開催したほか、郷土の芸能と交流を深めた。	
活動状況			活動実績値	
多良間島において、空手教室、琉球舞踊教室、三線教室、織遊び教室、粘土アニメ教室、絵画教室及び琉球芸能公演を実施した。			参加者475名	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	小学生を中心に日頃芸術鑑賞に直接触れる機会の少ない多くの多良間村の住人が参加し、本学の教員による芸術・芸能に触れることができた。 県内遠隔地の地域文化の活性化に貢献するとともに、大学と地域の相互交流が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
教育研究事業費	2,300	久米島町教育委員会と連携し、小学生等を対象とした大学教員等による空手教室、沖縄文化教室、琉球舞踊教室、三線教室、ピアノ教室、沖縄の笛教室、織遊び教室、粘土アニメ教室、絵画教室、陶芸教室、紅型教室、声楽教室、器楽教室を実施する他、郷土の芸能と交流を深める。	

(3) これまでの改善案の反映状況

特になし

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	移動大学参加者数	374名 (H21年)	790名 (H22年)	464名 (H23年)	→	1,797名 (H21~H24年度)
状況説明	<p>本事業は、開催地域を離島地域に限定していない。また、参加者数は、開催市町村の小学生を中心に受講生としているため、地域の人数によって増減がある。今後、成果を数値化していくためには、参加者の達成度や募集人員に対する参加率が重要である。</p> <p>なお、平成21年度は竹富島、国頭村 平成22年度与那国町、平成23年度南北大東村、平成24年度多良間村で実施している。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・県単独事業で実施しており、継続開催のためには予算の確保が課題である。 ・各専攻の大学教員及び学生を派遣し、幅広い芸術分野のプログラムを実施するため、日程調整が重要である。 ・開催市町村との連携と協力体制が重要である。 ・実施後のアンケートで、参加者の達成度や満足度が測られる項目について記述式になっているため、数値化して今後の事業実施に反映させられるよう、様式の改良が必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

アンケートの様式を変更し、十分に数値化できるようにすることで、事業効果(参加者の満足度や達成度)を検証、数値で公表できるようにする。
--

4 取組の改善案(Action)

開催市町村との連携と協力体制を得るため、事前調整をこれまで以上に密に行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(5)	文化の振興		
主な取組 (施策名)	135	文化芸術地域振興支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	離島における教育機会の確保に関し、芸術鑑賞できる機会が少ないことから、その機会の創出に努める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島及び離島地域での地域演奏会等の実施し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、県民文化芸術の振興、青少年の豊かな心の醸成に努めるもの。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 公演回数	1回			→	→	県
	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供						
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
文化芸術地域振興支援事業	15,000	14,950	県内4回のクラシック音楽演奏会(琉球交響楽団へ委託)のうち、1回を石垣市で開催した。	予算・決算とも4会場分の額
活動状況			活動実績値	
クラシック音楽演奏会公演回数			1回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	石垣市で開催できたことから、居住する地域にかかわらず等しく、文化芸術を鑑賞し、参加し、又はこれを創造することができるような環境の整備に向けた取組となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内4カ所で開催できたことから、居住する地域にかかわらず等しく、文化芸術を鑑賞し、参加し、又はこれを創造することができるような環境の整備に向けた取組となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
文化芸術地域振興支援事業	13,538	鑑賞機会の提供及び青少年の豊かな心の醸成のため、引き続きクラシック音楽の演奏会を開催する。平成25年度は宮古島市で開催する。	予算は4会場分の予算額

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで、クラシック音楽に触れたことがないような層に対して、その魅力を伝え、クラシック音楽の層の拡大、普及を図ることに傾注したい。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	クラシック音楽会参加人数(石垣市分)	590 (H24年)	-	-	↗	2064
状況説明	このような音楽会の開催は大きな成果であると思料する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・島しょ県であることから、他地域と比較して、オーケストラ編成の演奏によるクラシック音楽の演奏に触れる機会が少ない。
・これまで、クラシック音楽に触れたことがないような層に対して魅力を伝えるためには、演奏会に足を運んでもらう工夫(料金・会場設定等)が必要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・石垣市の公演においては、事前に高校を訪問し、楽器演奏指導を実施。公演には指導を受けた高校生も出演し、本物の芸術に触れる機会の創出による県民文化の振興、青少年の豊かな心の醸成を実現し、次世代の芸術文化担い手育成に資するものとなった。

4 取組の改善案(Action)

・開催形式のバリエーションを増やす(初心者向け、中級者向け)。
・垣根が高いことから敬遠するのではなく、まずは演奏会に行きたくなるような演奏会(子供連れも入場可、演奏曲解説つきのおしゃべりコンサート)の企画。
・フルオーケストラで、クラシックの魅力を堪能する企画。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
主な取組 (施策名)	136	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特にへき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島へき地の図書館未設置町村において、既存の公民館等に図書館機能をもたせ、読書環境の整備・充実をはかる。(インターネットや機器整備・検索システムの導入等)						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	26.7% 整備率	→	33.3%	→	40.0%	→	市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
—	—	—	既存の公民館等に図書館機能を整備する。	—
活動状況			活動実績値	
行政連絡会等において、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所と連携を図り共通理解し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。			整備率 26.7%	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	図書館機能を整備することにより、読書への関心が高まり読書活動推進につながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	図書館機能を整備することにより、読書への関心が高まり読書活動推進につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	既存の公民館等に図書館機能を整備する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所との更なる連携を図り、具体的な方策を持って読書環境整備へ向けた指導・支援を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
41	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.5冊/年 (24年)	4.0冊/年	0冊	3.5冊/年 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率	26.7% (24年)	26.7% (24年)		→	56.1% (24年度)
状況説明	<p>図書館設置率の低さから、県民一人当たりの図書貸出冊数が3.5冊と全国平均5.6冊に比べ、低くなっている。</p> <p>図書館設置率は、県全体では56.1%で、半数をこえていえるが、離島の現状は26.7%とまだまだ低く、設置あるいは整備に向け支援が必要である。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

市町村の事業であるため、財源の確保など厳しい状況であり、なかなか具体的な方策が見出せない状況である。

離島等における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が全国平均より2.1冊下回っている一因となっているため、未設置町村に対し読書に触れる機会を増やすことは重要な課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○離島は設置への動きが鈍いことから、重点的に働きかける必要がある。

○未設置町村に対して、図書館設置の先行事例などの具体的な方法を提供しながら、読書環境整備を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今帰仁村では、廃校となった中学校を活用した図書館運営を行うなど市町村によって様々な工夫が見られる。図書館未設置町村に対してはこれらの情報を提供しながら、関係市町村教育委員会及び県内6教育事務所との連携を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
主な取組 (施策名)	137	伝承者養成・技術錬磨事業	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	離島や過疎地域における文化の振興に向けては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保存会等が行う無形文化財の伝承者養成・技術錬磨事業を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18人/年 養成数					→	保存会等
	伝承者の養成・技術錬磨事業						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
伝承者養成 事業	599	599	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を実施した。	再掲 1-5-(4) 56頁
活動状況			活動実績値	
「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。			18人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	伝承者養成事業の実施され、無形文化財の技を受け継ぐものが育成されることにより国・県指定無形文化財(工芸)が保存されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	地域の伝統行事に関する資料収集や、発表機会の提供とその記録が行われ伝統行事を活性化することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
伝承者養成事業	599	「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施している。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

各市町教育委員会と連携し、保存会の伝承事業の内容に関し適切に指導している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
57	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	151人 (H23年)	18人 (H24年)	延べ757人	-71人	延べ1,581人 (H25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度から、「苧麻糸手績み伝承者養成事業」が休止しているため、その分の養成人数が減となっている。その他の「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」に関しては現状を維持している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

養成事業の趣旨目的に沿って、目標にそった研修計画を定め、実技研修等を適切に実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

実技研修の内容等について、所管課は現状の確認などを行い把握に努め適切に指導する。

4 取組の改善案(Action)

無形文化財の伝承者養成は、短期間にできるものではないため、所管課は伝承者養成事業の推移の把握に努め、必要に応じて保存会を指導助言して、よりよい養成事業となるよう支援に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
主な取組 (施策名)	138	生涯学習推進体制の整備	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	県民がライフステージに応じて必要な学習機会が得られるための環境整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村における生涯学習推進体制づくり促進の為、生涯学習関連事業の状況調査を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	26市町村 体制整備 市町村数				30市町村 (累計)	→	
	市町村の生涯学習推進体制整備を促進						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
—	—	—	各市町村における生涯学習推進体制状況調査(生涯学習推進本部の設置・答申・建議・提言等・生涯学習振興計画・教育の日の制定・生涯学習中心施設・フェスティバル等の有無)を実施。	—
活動状況			活動実績値	
離島15市町村の内、生涯学習推進計画策定が8市町村、教育の日制定が2市1村、フェスティバル等が9市町村で実施されている。			生涯学習推進体制組織設置率 49%	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	市町村間における生涯学習推進体制状況調査(生涯学習推進本部の設置・答申、建議、提言等・生涯学習振興計画・教育の日の制定・生涯学習中心施設・フェスティバル等の有無)を実施し、各市町村へ取り組み状況を紹介する事により、生涯学習推進の手立となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	市町村における生涯学習推進体制調査(生涯学習推進計画・教育の日制定・生涯学習中心施設・フェスティバル等)を実施し、各市町村の取り組み等を紹介する事により、生涯学習に関連する取り組みが盛んになりつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	市町村間における生涯学習推進体制状況調査(生涯学習推進本部の設置・答申、建議、提言等・生涯学習振興計画・教育の日の制定・生涯学習中心施設・フェスティバル等の有無)の実施。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

今年度も、市町村の生涯学習推進体制整備の調査を実施し、各市町村における生涯学習に関する取り組み等を紹介し、充実改善を促していく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	生涯学習推進体制組織の設置率	48% (22年)	50% (23年)	49% (24年)	→	60% (24年)
状況説明	離島15市町村内では、各市町村の実情に合わせて、生涯学習推進計画策定、生涯学習中心施設等の有無、教育の日の制定、フェスティバル等の実施がされているが、本島地域に比べて取り組みが十分でない市町村がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○少子高齢化の進行、厳しい経済・雇用情勢、人間関係の希薄化等、社会の急激な変化に伴い、生涯学習推進体制の整備が必要とされている。
○生涯学習推進体制状況調査の結果より、生涯学習推進本部・生涯学習推進計画・教育の日制定・生涯学習中心施設・フェスティバルなどの取り組みに対して、積極的でない市町村もあるのが現状である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

市町村によっては、生涯学習推進本部の設置、生涯学習推進計画の策定、教育の日の未制定等があるため、重点的に支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

生涯学習推進体制状況調査の結果を基に、各市町村訪問や「ウェブサイト」等を活用して広く情報提供を行い、生涯学習推進体制の整備の支援を図っていく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
主な取組 (施策名)	139	生涯学習プログラムの充実	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から当該に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島における生涯学習の充実に向け高等教育機関と連携した学習プログラムの創設に取り組むとともに遠隔講義配信システムを整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設、情報通信技術を活用したサテライト講座等の提供					→	県
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
-	-	-	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設について検討した。 遠隔講義配信システムの内容等について検討した。	-
活動状況			活動実績値	
おきなわ県民カレッジ「美ら島沖縄学講座」を座間味村及び久米島町において実施した。			講座回数 2回 講座受講者数 109人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島において、講座を開催することにより、当該地域の担当の講座企画力の養成、さらに島民の学習ニーズを把握することで、学習プログラムの開発の基礎となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島における生涯学習の充実に向け学習プログラム及び遠隔講義配信システムの調査・研究に取り組んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	おきなわ県民カレッジ主催講座で離島における講座を実施し、離島住民の学習ニーズを把握するとともに、遠隔講義配信システムの内容等について検討を行い、予算確保に努める。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

- おきなわ県民カレッジ等との実施を通して高等教育機関との連携に取り組む。
- 遠隔講義配信システムによる講座のあり方、内容等を検討する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島におけるおきなわ県民カレッジ主催講座の実施	1回 (22年)	2回 (23年)	2回 (24年)	→	11回 (24年)
状況説明	平成24年度に、おきなわ県民カレッジ主催講座「美ら島沖縄学講座」を座間味村と久米島町で行った。講座を企画実施するなかで離島における学習ニーズの発掘、学習プログラムの開発等の検討の端緒となった。ネットによる遠隔講義配信システムについて、検討を行い、予算化に向け調整を行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 高等教育機関と連携した生涯学習プログラムの創設に向けては、離島住民の学習ニーズの調査・研究を行っているところであるが、県内高等教育機関間のコンソーシアム(連携協力に関する機構)が存在しないため、推進に遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 高等教育機関との連携の在り方について、関係部署との連絡・調整を行う必要がある。
- 遠隔講義配信システムの内容等について、検討を進め、早期の整備を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 高等教育機関と連携した生涯学習プログラムの創設については、なお一層調査研究に努めるとともに、関係する部署、機関等との連絡・調整を行うなど、ネットによる遠隔講義配信システムの早期整備に取り組む。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策	(2)	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	
主な取組 (施策名)	140	沖縄離島体験交流促進事業	離島振興 計画記載頁 54
対応する 主な課題	沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,900人 派遣児童生 徒数				→	→	県
	本島自動生徒を離島へ派遣						
担当部課	企画部地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄離島体験交流促進事業	126,454	122,879	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣した。			派遣児童生徒数 1,904人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄本島内の24校57クラス1,904人(21小学校51クラス1,712人、3中学校6クラス192人)の児童生徒を16離島に派遣し、各離島ならではの体験をするとともに、離島小学校24校の児童生徒との交流を行った結果、派遣した児童生徒に離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めることができ、離島地域の活性化を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄本島内の24校57クラス1,904人(21小学校51クラス1,712人、3中学校6クラス192人)の児童生徒を16離島に派遣し、各離島ならではの体験をするとともに、離島小学校24校の児童生徒との交流を行った結果、派遣した児童生徒に離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めることができ、離島地域の活性化を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄離島体験交流促進事業	125,856	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄本島内の24校57クラス1,904人(21小学校51クラス1,712人、3中学校6クラス192人)の児童生徒を16離島に派遣し、各離島ならではの体験をするとともに、離島小学校24校の児童生徒との交流を行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)
 沖縄離島体験交流促進事業の応募校数は平成24年度の1,904人(21小学校51クラス1,712人、3中学校6クラス192人)から平成25年度の4,660人(57小学校137クラス4,270人、3中学校11クラス390人)と大幅に増加しており、平成25年度は新たに2島(津堅島、北大東島)が事業に参加し、受入体制も増加傾向にあるため派遣児童数の枠の拡大について検討を行なう必要がある。

(外部環境)
 沖縄離島体験交流促進事業に参加した児童生徒からのアンケート調査では満足度97.8%で、「西表

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

応募校も平成24年度の21校から平成25年度の57校と大幅に増えており、受け入れる離島市町村も増えていることから、派遣数の枠について検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

沖縄離島体験交流促進事業については、離島市町村の受入体制の構築年数の違いや島の風土によって評価・課題に差があるため、事業実施前にきめ細かい説明会を行なう等、地元の十分な理解を図りながら派遣規模を段階的に拡大していく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(2)	沖縄らしい個性をもった人づくりの推進		
主な取組 (施策名)	142	環境保全啓発事業	離島振興 計画記載頁	54
対応する 主な課題	沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全にかかる取組を推進する。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	30回 セミナー等の 開催回数					→		
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施							→
	環境教育プログラムの普及・活用等							
	環境情報の発信							
担当部課	環境生活部 環境政策課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
環境保全啓発事業	1,178	1,094	○「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ○離島地域において環境教育プログラム等活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を11回開催した。 【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
離島地域におけるセミナー等の開催			開催数11回、参加者389人	
環境教育プログラムの普及・活用等			通年実施 (24年)	
環境情報の発信			通年実施 (24年)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	○離島地域におけるセミナー等参加者が去年と比べ72人増加した。 ○環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会を開催したことで、県民の環境問題への意識の向上に寄与した。また、小中高生を対象とした出前講座の開催により、幼少期における環境問題に対する意識作りを行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○「沖縄県地域環境センター」の利用者数が前年度と比べ2,200人増加した。 ○環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会を開催したことで、県民の環境問題への意識の向上に寄与した。また、小中高生を対象とした出前講座の開催により、幼少期における環境問題に対する意識作りを行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
環境保全啓発事業	1,178	○環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会を2回以上開催する。 ○「沖縄県地域環境センター」における、環境情報の収集整理を行うとともに、県民等に環境問題に対する普及啓発を効果的に行う。 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおりに進捗しており、前年度同様事業の推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	317人 (23年)	389人 (24年)		↗	2,500人 (23年)
	環境教育プログラムの普及・活用等	通年実施 (23年)	通年実施 (24年)			通年実施 (23年)
	環境情報の発信	通年実施 (23年)	通年実施 (24年)			通年実施 (23年)
状況説明	環境情報の提供や発信、環境教育プログラム等の活用を推進したことにより、県民が環境問題を自分の問題としてとらえた結果、離島地域におけるセミナー等参加者が去年と比べ72人増加した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○小中高生を対象とした出前講座のメニューに偏りがある。(自然環境や動植物の生態についてのメニューは充実しているが、大気・水質等生活環境に係るメニューが乏しい。)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○出前講座について、県民等のニーズを踏まえ、メニューの充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○各環境分野全体を網羅するメニューにする。また、各学校機関に対し、メニューに取り入れたい事柄について要望調査を行い、メニューに取り入れることで、環境保全活動が効果的に実践できるよう改善を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興	
施策	(2)	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	
主な取組 (施策名)	143	子や孫につなぐ平和のウミ事業	離島振興 計画記載頁 P54
対応する 主な課題	沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を、次代を担う沖縄の子どもたちに伝え、平和を願う沖縄のこころを育むことが求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄戦の歴史的教訓を世代間で共有する財産として、そして次の世代に継承していく平和創造の原動力として、より多くの体験を記録し、発信・活用に努めることを目的としたこの事業は①「戦争体験証言収録の拡大版事業(50人)」と県民自らが祖父母や父母の戦争体験を子や孫に語る様子を撮影する県民参加型の②「家族に語り継ぐ平和のウミ事業(300人)」からなる。①については、今までに収録の少なかった宮古地区、②については、沖縄本島内だけではなく、離島にも本事業への参加を呼びかけ、集まった証言を離島地域や国内外へも発信する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	宮古島での戦争体験証言者(50人中2件)の収録・編集・発信						県
	家族に語り継ぐ平和のウミ事業						
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
子や孫につなぐ平和のウミ事業	41,429	41,210	①宮古島での収録を含む、「戦争体験証言収録の拡大版事業(50件)」の収録 ②離島での収録を含む「家族に語り継ぐ平和のウミ事業(300件)」の収録・編集	
活動状況			活動実績値	
①宮古島での「戦争体験証言収録の拡大版事業」の収録(50件中2件宮古島の戦争体験を収録)			2件	
②離島での収録を含む「家族に語り継ぐ平和のウミ事業(300件中90件)」の収録・編集			90件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	証言を募集する上で、新聞やマスコミの利用だけでは期待していた効果は得られなかった。辛い体験なので積極的に証言者が参加を希望することは厳しかった。そこで、担当者が直接、宮古、石垣、久米島に赴き、老人クラブや遺族会に会い、信頼関係を築き、本事業の趣旨を十分に理解してもらうことや、いくつかの学校でワークショップを行うことを通し、戦争を知らない世代に本事業に興味をもてるような取組を通して目標の沖縄戦の教訓(証言)を集めることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度の成果目標を離島で収録した際の証言者・インビュアーへ電話アンケートを行い、集計した結果、沖縄戦についての教訓や平和のウミ(思い)を語ることができた証言者の割合が97%、沖縄戦についての教訓や平和のウミ(思い)を受け継ぐことができ、また、その意義を理解できた、子ども達を含むインビュアー(聞き手)の割合が100%と目標値を上回っていることからH24年度の本事業における成果・ねらいは達成できたと考える。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
子や孫になが平和のウミイ事業	13,553	・宮古島での戦争体験証言収録事業(2件)の編集 ・計92件の映像を本館映像ブースにて公開及び貸出し ・離島3ヵ所(石垣島、久米島、宮古島)で成果報告展の実施	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に上記(2)①、②で構築したネットワークを活用し、シンポジウムや成果報告展の広報活動を実施することで、1人でも多くの県民、子ども達に参加を呼びかけ「沖縄戦の教訓をいかに次代に継承するか」について考えるきっかけとする。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	・戦争体験証言拡大版事業 ・家族に語り継ぐ平和のウミイ事業	-	2件 90件 (H25年)	-	-	-
状況説明	証言を募集する際、当初、全島版の新聞やマスコミの活用のみでは期待していた効果が得られなかったため、地元紙への広報や、直接、老人クラブや遺族会、学校等に出向き、本事業の趣旨説明を行った結果、子ども会等が参加するなど、目標を達成することができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・H25年度は、シンポジウム及び成果報告展を予定しているため、収録・編集した証言が戦争を知らない子ども達を含む県民共有の財産となるよう、本島だけでなく、離島においても周知を図る必要がある。
・特に戦争を知らない世代(学生等)が参加しやすい時期(慰霊の日の1ヵ月前頃)と成果報告展の開催時期(9月後半~)にずれがあることが課題。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

平成24年度は、予定していた収録(活動目標)や成果目標を達成することができた。H25年度はシンポジウム及び宮古島など、離島での成果報告展を予定しているため、開催時期や著名人の招聘など、工夫しながらより多くの離島を含む県民、子ども達に参加しやすく魅力ある内容となるよう検討していきたい。

4 取組の改善案(Action)

・県のHPだけでなく、離島の教育委員会等、市町村との連携により広報活動を強化し、シンポジウム及び成果報告展への参加を呼びかける。
・平和講話等利用説明会・沖縄修学旅行説明会・地域史協議会等、離島の小中学校において本事業の周知を図り、平和学習教材等としての活用を促し、子ども達に平和を願う沖縄のこころを育む。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
主な取組 (施策名)	144	個々の学習理解度の把握(小中学校)	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	児童生徒数が少ないことから、多様な考えや価値に触れたりするして知識を深める機会が少なく、思考力・判断力・表現力の育成の点で不利である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	全国学力・学習状況調査の実施						国 県 市町村
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
個々の学習理解度の把握(小中学校)	—	—	全市町村立の小中学校において、小6は国語、算数、理科、中3は国語、数学、理科で実施した。(調査は全小中で実施したが、集計は抽出で行われた。)	—
活動状況			活動実績値	
4月に調査の実施、9月に結果の分析と課題への対応を図った。			域内の全小中学校で実施する市町村の数: 4 1	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	全国学力・学習状況調査の実施により各学校における学習課題が明確になり、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	全国学力・学習状況調査の実施により各学校における学習課題が明確になり、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
個々の学習理解度の把握(小中学校)	—	市町村立の全小中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

調査は円滑に実施しており、前年度同様事業の推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
42	全国学力・学習状況調査平均正答率(小中学校)と全国差(下段)	59.3% -7.3 (22年)	57.7% -7.2 (24年)	66.7% (県全体)	-1.6% 0.1 (24年)	—
参考データ		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		(○年)	(○年)	(○年)		(○年)
状況説明	学力向上主要施策を見直し、平成24年度から新たに「わかる授業の構築」を基軸に、各学校における授業改善による学力向上を推進してきた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成21年に成果が見られたものの、その後は横ばい状態である。小学校低学年から、学習規律の徹底と授業と連動した宿題を与えるなど、学習の定着を図ることが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

学力向上に係る関係事業を連動させる。当事者意識を持って県民総ぐるみとなって児童生徒の学力向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

成果を上げている学校の取組を教育事務所の研修会や県のHPなどで発信する。学力向上推進本部会議における共通実践事項を、学校を通して家庭や地域などの県民へメッセージとして発信する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
主な取組 (施策名)	144	個々の学習理解度の把握(県立高校)	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	児童生徒が少ないことから、多様な考えや価値に触れたりして知識を深める機会が少なく、思考力・判断力・表現力の育成の点で不利である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握するため、英数国3教科の達成度テストを実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	達成度テストの実施	結果分析 授業改善	問題集作成 配布活用	達成度テストの実施	結果分析 授業改善	→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	2123 * 県全体	2123 * 県全体	英数国3教科の達成度テストの実施【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
県立高等学校60校全校において、英数国3教科の達成度テストを実施した。			達成度テスト実施率 100%	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	1. 高等学校1年次における全県的な学習達成状況(英数国)を把握できた。 2. 達成度テストの結果分析データが各学校の教科指導法に役立った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	1. 高等学校1年次における全県的な学習達成状況(英数国)を把握できた。 2. 達成度テストの結果分析データが各学校の教科指導法に役立った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	900 * 県全体	平成27年度実施の達成度テストに係る問題集B(英数国)の作成【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握することはもちろんのこと、学習指導要領が求める、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す作問形式を取り入れていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
43	大学等進学率(県全体)	36.7% (H23年)	36.2% (H24年)	41.0%	-0.5%	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	大学等進学率は、基準年と比較して0.5ポイントの減となっている。引き続き、英数国3教科の達成度テストを実施し、結果分析データを各学校に提供することで、教科指導法や授業改善に役立ててもらい、学力向上を推進し、H28の目標達成に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

基礎的・基本的事項の定着に課題がみられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、学習指導要領が求める、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、学習指導要領が求める、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善を推進していく。
また、平成25年度の問題集B作成においても、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指すことに資する問題集としていく。